

- 問1 日本の政党政治において、政党の活動を助成することを目的として、国の予算（公的資金）から各政党に交付される資金を何と称しますか。（2015年 佐賀公立入試 類似）
1. 政党交付金（政党助成金）
 2. 政治資金パーティー収入
 3. 企業・団体献金
 4. 個人寄付金
- 問2 日本の衆議院議員選挙などに導入されている、1つの選挙区から1人の当選者を選ぶ選挙制度の名称を選択してください。（2024年 岡山公立入試 類似）
1. 小選挙区制
 2. 比例代表制
 3. 中選挙区制
 4. 大選挙区制
- 問3 日本国憲法が定める選挙の原則のうち、かつての納税額による制限を廃止し、財産や性別、教育課程の修了などを条件とせずに、一定の年齢に達したすべての国民に選挙権を認める仕組みを何と呼びますか。（2021年 長野県公立入試 類似）
1. 普通選挙
 2. 平等選挙
 3. 直接選挙
 4. 秘密選挙
- 問4 日本の国政選挙などで導入されている「比例代表制」の特色として、最も適切な説明は次のうちどれですか。（2026年 沖縄公立入試 類似）
1. 各選挙区で最も得票の多い候補者1人のみが当選するため、二大政党制になりやすく、政局が安定する。
 2. 政党の得票数に応じて議席を配分するため、小選挙区制に比べて死票が少なく、多様な意見が反映されやすい。
 3. 有権者が候補者個人の名前のみを書いて投票し、得票数に関わらず特定の地域から必ず1名が選出される制度である。
 4. 得票数の最も少ない政党から順に議席を割り当てることで、少数派の意見を第一に優先する仕組みである。
- 問5 日本の衆議院議員総選挙などで採用されている選挙制度について、その特徴を説明した文として正しいものを選択してください。（2026年 兵庫公立入試 類似）
1. 小選挙区制は、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶため、大政党に有利になりやすく安定した政権がつけやすい。
 2. 小選挙区制は、得票数に応じて議席を配分するため、死票が少なくなり多様な意見が政治に反映されやすい。
 3. 比例代表制は、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶため、特定の候補者に個人得票が集中しやすく政権が安定する。
 4. 比例代表制は、小政党が議席を得ることが難しいため、大政党による二大政党制を促進する効果がある。
- 問6 日本の選挙において、地域による人口の偏りから、議員1人あたりの有権者数に大きな差が生じることがあります。この「一票の格差」が問題視されるのは、民主政治におけるどの原則を損なう恐れがあるためですか。最も適切な説明を選びなさい。（2020年 新潟県公立入試 類似）
1. 有権者の一票の価値をすべて等しく扱うという平等選挙の原則
 2. 財産や性別によって選挙権を制限しないという普通選挙の原則
 3. 誰に投票したかを他人が知ることはできないとする秘密選挙の原則
 4. 有権者が代表者を自分たちの手で選出するという直接選挙の原則
- 問7 日本の選挙の基本原則について説明した資料において、財産、性別、社会的地位などによる制限を設けず、18歳以上のすべての国民に等しく選挙権を認める原則の名称を答えなさい。（2019年 福島県公立入試 類似）
1. 普通選挙
 2. 平等選挙
 3. 直接選挙
 4. 秘密選挙
- 問8 第二次世界大戦後の1945年に行われた選挙法の改正により、日本で新しく確立された選挙権の枠組みとして正しいものを次から選びなさい。（2018年 福岡県公立入試 類似）
1. 満20歳以上の男女すべてに与えられる普通選挙
 2. 満25歳以上の男子のみに与えられる普通選挙
 3. 満18歳以上の男女すべてに与えられる普通選挙
 4. 直接国税3円以上を納める満25歳以上の男子に与えられる制限選挙
- 問9 近年、日本の国政選挙では、若年層の投票率の低下が社会的な問題となっています。参議院議員通常選挙の年齢別投票率の推移によると、2001年から2013年にかけて70歳代以上や60歳代が高い水準で推移している一方、20歳代は30%台、30歳代は40%台という低い傾向が見られます。この状況に関する説明として正しいものはどれですか。（2016年 佐賀公立入試 類似）
1. 若年層の投票率が低い傾向は、特定の選挙に限らず継続的な社会的問題となり、世代間の格差が生じている。
 2. 若年層の投票率は低いが、男女間の投票率を比較すると、どの年代においても女性の方が著しく低くなっている。
 3. 高齢層の投票率も若年層と同様に年々低下し続けており、全年代において一様に政治への無関心が進んでいる。
 4. 投票率の推移を見ると、若年層と高齢層の格差は年々縮まっており、現在はほぼ同じ水準で推移している。
- 問10 日本の選挙制度における被選挙権（立候補できる権利）についてまとめた資料において、参議院議員と都道府県知事の立候補に必要な年齢は、いずれも同じ年齢以上に設定されています。この両者に共通する、立候補に必要な年齢として正しいものはどれですか。（2017年 高知公立入試 類似）
1. 満18歳以上
 2. 満25歳以上
 3. 満30歳以上
 4. 満35歳以上
- 問11 政策課題に関する意識調査では、若年層は子育てや教育を重視する割合が高いものの、有権者全体ではそれらを重視する割合は必ずしも高くありません。若年層の投票率が低いまま推移することで、政治の仕組みにおいて懸念される現象として正しいものはどれですか。（2017年 広島公立入試 類似）
1. 特定の年齢層の意見が政策に反映されにくくなり、世代間の利益や負担のバランスが偏る。
 2. 若年層の意見が少数派であるため、民主主義の多数決の原理によって政治的混乱が完全に解消される。
 3. 投票率が低いほど、政治家は将来の有権者である若年層の意向を忖度して長期的な政策を打ち出すようになる。
 4. 有権者全体の関心事項である景気対策のみが議論されるようになり、年代ごとの特有の課題はすべて消滅する。
- 問12 衆議院議員選挙で行われている小選挙区制について、その性質と政治に与える影響を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 高知公立入試 類似）
1. 一つの選挙区から一人の当選者を選ぶため、大政党に有利に働き、政権交代可能な二大政党制になりやすい。
 2. 得票数に応じて各政党へ議席を配分するため、少数派の意見が国政に反映されやすく、多党化が進みやすい。
 3. 一人の有権者が「候補者名」と「政党名」のどちらも記入でき、死票を最小限に抑えることができる。
 4. 一つの選挙区から複数の代表を選出するため、同じ政党から複数の候補者が立候補し、党内派閥の争いが激化しやすい。
- 問13 日本の選挙制度において、比例代表制でドント式のような計算方法が採用されている主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 山口公立入試 類似）
1. 各政党の得票率を議席数にできるだけ正確に反映させ、死票を減らすため。
 2. 特定の大きな政党が議席を独占しやすく、政権の安定を図るため。
 3. 候補者個人の知名度や人気、直接当選に結びつくようにするため。
 4. 選挙費用の削減を図り、立候補者の経済的な負担を軽減するため。

答え合わせ・解説

| | | |
|-----|----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1 | 答え 1 政党交付金（政党助成金） | 政党が民主主義において重要な役割を果たしていることに鑑み、その活動を支援するために国から交付される資金を政党交付金（政党助成金）といいます。この資金の財源は国民の税金を含む国の予算であり、政党の構成人数や選挙での得票率などに基づいて配分されます。企業や団体からの寄付や政治資金パーティーによる収入は、民間からの資金提供であり、国の予算から支出されるものとは区別されます。 |
| 問2 | 答え 1 小選挙区制 | 1つの選挙区で最も得票の多かった1名のみが当選する仕組みです。この制度は、特定の政党が議席の過半数を獲得しやすいため、強力な政権を樹立して政治を安定させる目的に適しています。一方で、当選者以外の候補者に投じられた票が議席に結びつかない「死票」が多くなるという課題も抱えています。 |
| 問3 | 答え 1 普通選挙 | 民主主義の発展とともに確立された原則であり、特定の資格を持つ人だけでなく、すべての有権者に広く門戸を開くことを目的としています。日本では1925年の普通選挙法により25歳以上の男子に認められ、戦後の1945年の法改正によって女性参政権が認められたことで、現在の形式となりました。一人一票の価値を等しく扱う「平等選挙」としばしば混同されますが、こちらは「誰にでも権利を与える」という範囲の広さを指す言葉です。 |
| 問4 | 答え 2 政党の得票数に応じて議席を配分するため、小選挙区制に比べて死票が少なくなり、多様な意見を反映させやすい。 | 比例代表制は、各政党の総得票数に比例して議席を割り当てる制度です。1つの選挙区から1人の当選者を選ぶ小選挙区制では、落選者に投じられた票が「死票」となりやすいのに対し、比例代表制はこれらの死票を減らし、小規模な政党でも議席を獲得しやすくすることで、議会に国民の多様な意見を反映させられるという利点があります。 |
| 問5 | 答え 1 小選挙区制は、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶため、大政党に有利になりやすく安定した政権がつけられやすい。 | 小選挙区制は、各選挙区で最も得票の多い1名のみが当選する仕組みです。このため、第1党となった政党が議席の過半数を確保しやすくなり、政権運営が安定するというメリットがあります。一方で、落選者に投じられた票は「死票」となり、少数派の意見が切り捨てられやすいという側面も持っています。 |
| 問6 | 答え 1 有権者の一票の価値をすべて等しく扱うという平等選挙の原則 | 一票の格差とは、選挙区によって議員一人を選ぶのに必要な票数が異なる状態を指します。これは、ある地域の有権者の一票が、別の地域の有権者の一票よりも政治に与える影響力が小さくなってしまふことを意味し、「一人一票の価値を等しく扱う」という平等選挙の理念に反するため、裁判所から違憲状態と判断されることがあります。 |
| 問7 | 答え 1 普通選挙 | 現代の民主政治においては、かつての日本のように納税額や性別で選挙権を制限せず、一定の年齢（現在は18歳以上）に達した国民全員が参加できる「普通選挙」が原則とされています。一方、「平等選挙」は一人一票という票の価値を等しくする原則であり、混同されやすいため注意が必要です。 |
| 問8 | 答え 1 満20歳以上の男女すべてに与えられる普通選挙 | 終戦直後の民主化政策の一環として選挙法が改正され、それまで男子のみに認められていた選挙権が女性にも広げられ、年齢制限も従来の25歳から20歳へと引き下げられました。これにより、性別による制限がない完全な普通選挙制度が日本で初めて確立されました。なお、18歳以上への引き下げが行われたのは2015年の法改正からです。 |
| 問9 | 答え 1 若年層の投票率が低い傾向は、特定の選挙に限らず継続的な社会的問題となっており、世代間の格差が生じている。 | 統計資料によると、2001年から2013年までの長期間にわたり、若年層（20歳代・30歳代）と高齢層（60歳代・70歳代以上）の間には、常に20～40ポイント程度の投票率の開きが存在しています。これは一過性の現象ではなく、世代間で政治参加に対する意識や行動に大きな格差が生じていることを示しており、日本の選挙制度における重要な課題の一つとなっています。 |
| 問10 | 答え 3 満30歳以上 | 日本の選挙制度では、役職によって立候補できる年齢が異なります。衆議院議員や市区町村長などは満25歳以上ですが、参議院議員と都道府県知事については、衆議院議員よりもさらに高い満30歳以上という基準が設けられています。これは、より広い視野や経験が必要とされる役割であると考えられているためです。 |
| 問11 | 答え 1 特定の年齢層の意見が政策に反映されにくくなり、世代間での利益や負担のバランスが偏る。 | 特定の世代の投票率が低いと、その世代の抱える課題が政治の場で軽視される「シルバー民主主義」とも呼ばれる状況を招く恐れがあります。若年層が「子育て・教育」を重要な政策課題と考えていても、投票という形で意思表示をしなければ、政治家はより投票率の高い高齢者向けの政策（医療や年金など）を優先せざるを得なくなります。その結果、社会全体の資源配分が特定の世代に偏り、世代間格差が広がる原因となります。 |
| 問12 | 答え 1 一つの選挙区から一人の当選者を選ぶため、大政党に有利に働き、政権交代可能な二大政党制になりやすい。 | 小選挙区制は、一つの選挙区から一人の代表を選ぶ制度であるため、得票が集中しやすい有力政党の候補者が有利になり、結果として二つの大きな政党が競い合う政治状況を生み出す傾向があります。これに対し、得票数に応じて議席を配分し少数派の意見を反映しやすくするのは比例代表制の特徴です。日本の衆議院では、これら二つの制度を組み合わせた「小選挙区比例代表並立制」が採用されています。 |
| 問13 | 答え 1 各政党の得票率を議席数にできるだけ正確に反映させ、死票を減らすため。 | 比例代表制は、小選挙区制と比べて、得票数に応じた議席配分ができるため、落選者に投じられた「死票」を少なくし、多様な民意を議会に反映させる仕組みです。ドント式を用いることで、複数の政党が共存する状況においても、得票の割合に基づいた公平な配分が可能になります。 |